

第2章

国軍 — 正統性なき統治の屋台骨 —

中西嘉宏

はじめに

現在、約40万の兵力（陸軍37万5000人、海軍1万6000人、空軍1万5000人）を誇る国軍は、1962年以来、ミャンマーの政治体制を一貫して支えてきた屋台骨である。

軍事については、独立から現在に至るまで国内の反政府武装勢力の鎮圧を主たる任務としてきた。戦略や戦況は変わろうとも、反政府勢力による武装闘争なき国家の統合をめざしてきたことに違いはない。その一方で、国軍の政治的な役割については、1988年を境に変化する。その変化をみるには、軍政が自身の統治を正当化する言葉をみればわかりやすい。1962年から1988年までのネーウィンによる支配の時代、その正統性は「革命」や「ビルマ式社会主義」という言葉で表現された。国軍が後ろ盾となってミャンマーなりの方法で革命を実現する。これが大義だった。他方、1988年9月18日にクーデターを敢行したソーマウン国軍参謀総長は、1974年憲法を停止して国家法秩序回復評議会に国家権力を集中させた。国家法秩序回復評議会（State Law and Order Restoration Council：SLORC）という組織名にあらわれているように、この政権掌握の正統性

は秩序の回復に求められた。そのまま 20 年以上なし崩し的に軍事政権は続いた。その間、民主化までの暫定政権として、また、党派性に抛らずに国民全体の利益を実現するものとして、国軍は自身の統治を正当化しようとした。

いうまでもなく、そうした言葉が国民に対して説得力をもっていたようには思えない。暫定政権にしては 22 年は長すぎるからだ。むしろ、軍政が将来の民主化を主張すればするほど、あるいは、国民全体の利益のためと主張すればするほど、その言葉は死んでいったようにみえる。物理的な暴力が後ろ盾になれば、空手形をいくらでも切ることができるということがはっきりするからだ。

したがって、軍政の正統性は 1988 年から 2010 年まで非常に乏しいものだったといってよい。さらに、その正統性の欠落を補うような指導者のカリスマも、ソーマウンや、1992 年から 2011 年 1 月まで最高指導者の地位にあるタンシュエには感じられない。かつて祖国の独立のために戦った国軍に対する尊敬の念も今となっては見る影もない。そんな一見正統性のない統治がなぜこれほど長く続くのか。タンシュエはどのように国軍と国家を掌握してこられたのか。タンシュエの指導のもとで国軍はどのように変わったのか。さらに、2011 年の新体制への移行は何を意味するのだろうか。こうした問いを念頭に置きながら、この章では国軍が現在まで担ってきた軍事的、政治的役割を考察したい。以下、国軍の歴史、ポスト 1988 年の軍事と政治、タンシュエの国軍掌握、2011 年の意義、の順で論じていこう。

第 1 節 国軍の歴史

ミャンマー国軍は独立闘争のなかで生まれた軍隊である。その主任務は、国内の反政府武装勢力の鎮圧を通じた国家統合であり、それらしくいえば、対外安全保障より対内安全保障を重視する軍隊である。

国軍誕生の制度的起源は、1947 年に宗主国イギリスと独立闘争を率い

たアウンサンとの間で合意されたキャンディ協定にさかのぼる。この協定で二つの軍隊が統合された。ひとつは植民地時代からミャンマーの治安維持を担った正規軍、もうひとつは日本軍に支援を受けて設立されたビルマ独立軍（統合時の名称は愛国ビルマ軍）である。両者の統合にははじめから無理があった。正規軍はカレンをはじめとした少数民族が中心で、職業軍人の集団であり、将校・兵員の練度も比較的高い。他方、ビルマ独立軍は、ビルマ族が中心で、独立闘争に参加した若者たちの集団であり、十分な訓練を受けていない。政治的にも、敵と味方の統合に近いものだった。

独立直後から両者の亀裂が表面化し、最終的には、1949年に勃発したカレンによる武装闘争とそれに呼応したカレン・ライフル大隊2個大隊の反乱によって、軍内の有力カレン将校が解任されたことで決着をみた。植民地期の武装警察出身であるスミス・ダンから、独立の英雄「30人の志士」の一員であるネーウィンに国軍参謀総長が変わる。同様に有力ポストがビルマ独立軍系の将校の手にわたった⁽¹⁾。

当時の国軍を取り巻く状況はひどいものだった。ただでさえ太平洋戦争で荒廃した国土に、1948年の独立直後からビルマ共産党、人民義勇軍と国軍の一部、さらに翌年にはカレン民族同盟が武装蜂起を開始する。東北部では中国国民党軍の一部がシャン州とカチン州に侵入し、西部ではイスラーム勢力であるムジャヒズがイスラーム国家の設立をめざして立ち上がった。この国家分裂の危機に対処するのが国軍の役目だった。それに対してネーウィンは、側近であるアウンジーを陸軍参謀次長に任命し、国家予算の2割から3割を国防費として得て、中央集権的な組織の構築と対反乱勢力作戦を進めた。

ただ、それらが円滑に進んだとはいえない。そもそも独立直後の国家が潤沢な国防費を確保することは不可能だ。1953年には中国国民党軍に大敗を喫し、イラワジ川のデルタ地帯や中央部を南北に走るバゴー山地、東部のシャン山地など地理的な条件の厳しさなどから反乱勢力の鎮圧にてこずっていた。人材もそう簡単に育つものではなく、1955年に四年制の国防大学(Defence Services Academy)が設立されたが、それまでは下士官が約半年の訓練を受けて少尉に任官する士官訓練校(Officers Training

School) が将校養成のおもな機関であった。将校、兵隊ともに慢性的な人手不足だったため、兵士の訓練期間も短く、練度も低いまま戦闘に送り込まれた。装備や兵站能力も不足していたため、脱走兵があとを絶たなかった。1950年代後半で毎年2000人から4000人の兵士が脱走している。

とはいっても、当時、他の国家機構や政党組織に比べて国軍はずっと近代化された組織だった。それは、1958年に国軍が武力衝突なくクーデターを成功させ、ネーウィンを首班とする選挙管理内閣を組織したことからわかる。1960年の選挙後に国軍は兵舎に戻り、直後にネーウィンは肅正人事も含めた幹部の人事異動を断行した。さらに翌年には大規模な機構改革を実施して、独立以来続いた2軍管区(南部、北部)14旅団制から、旅団を廃止して5軍管区制(東南、西南、中央、西北、東部)を敷く。こうして中央集権的な機構としての国軍の基礎ができあがった。また、1961年には中国共産党の協力もあり、東北部から国民党軍を排除することに成功している。

ネーウィンは1962年3月2日に2度目のクーデターを敢行した。4年前のクーデターは1947年憲法の枠内で首相から参謀総長への権限委譲という手続きをとったが、今回は超法規的な措置で、国軍による長期的な政治介入に踏み切るものだった。

ネーウィンによる統治の時代、「ビルマ式社会主義」の名のもとで政治経済的に大きな変化が起きたが、国防体制に関していうならば、以下の3点が重要であろう。第1に、内務省機構への国軍によるてこ入れが断行された。ネーウィンはクーデター後に郡以上の行政区画に治安行政委員会を設置し、その長に国軍将校を就任させて、内務省を実質的に国軍の指揮命令系統に組み込んだ⁽²⁾。第2に、人民戦の名のもとで、対ゲリラ戦を拡大させた。この時期に国軍が導入した戦術のひとつが「フォーカツ」(four cuts)と呼ばれる、敵の食料、資金、情報および募兵を絶つ作戦である。これは、武器を持って戦う敵になる以前の潜在的な敵をも射程に収める作戦で、この戦術が少数民族地域での村落の焼き払いなど、きわめて残虐な軍事行動をうむことになった。国軍による権力掌握により、こうした作戦を問題視する勢力がほぼ政権内から姿を消したことが人民戦や

「フォーカッツ」の背景にはある。第3に、国際冷戦からの影響を嫌って閉鎖的な外交政策を採用した。「ビルマ式社会主義」は、一党独裁と計画経済をめざすという意味では一般的な共産党の革命プロジェクトとそれほど変わらないが、国軍にとってビルマ共産党は長年の敵であり、反共主義は国軍の原則ともいえる。そのため、外交的には東西どちらにも属さない中立主義を貫いた。しかも、対外関係そのものを制限する閉鎖的な中立主義であった。

国軍の機構的な変化としては、1972年に軍管区が5軍管区から9軍管区に増え（北部、北西、北東、東部、西部、中央、南西、ヤンゴン、南東）、軍管区を南北で統括する二つの特別作戦部（Bureau of Special Operation）が新設された。さらに、陸軍参謀本部直轄の歩兵師団（Light Infantry Division）が1966年の第77歩兵師団を皮切りに、合計8個師団（第22, 33, 44, 55, 66, 77, 88, 99）設置された。兵員数も10万人から、20万人まで増えている。

反政府武装勢力との戦いでは、1970年代末までにイラワジ川のデルタ地帯とミャンマー中部を南北に走るバゴー山地の共産党勢力と少数民族勢力がほぼ壊滅した。独立直後の状況を考えれば、これは大きな成果だといえるが、ミャンマー東部を流れるサルウィン川の東には依然として、カレン民族同盟やビルマ共産党、アヘン王クンサーが率いるモンタイ軍など、多くの武装勢力が反政府活動を続けていた。独立から40年たっても国内の反政府勢力を鎮圧できなかつたのである。戦闘での死者も増加の一途をたどり、1983年から1987年まで毎年1000人前後の兵が戦闘で命を落としていた。こうしたことから考えると、社会主義時代の軍事的発展には限界があつたといえそうである。となれば当然、前線で体を張っている軍人たちには不満がたまる。それにもかかわらず、ネーウインの時代にクーデターは起きなかつたし、国軍の部隊が反乱を起こすようなこともなかつた。裏返せばそれは、ネーウインが国軍の掌握に成功していた証にほかならない。その手法とはいったいどういったものだったか。

鍵は、国軍機構の論理をほかの国家機構に拡大し、軍内人事を停滞させないことだった。そのために「革命」という政治の大義がおおいに利用さ

れた。1962年に国家を指導する政党としてビルマ社会主義計画党が建設されるが、中央、地方ともに大量の中堅将校が党幹部に就任した。1974年以降は、地方の治安維持と行政を担う治安行政委員会が廃止されて人民評議会が各地に設置されたが、評議員にも中堅将校が多く就任した。転出した将校たちの国軍外での地位は、国軍内での地位にしたがって決められた。これは、歩兵師団長や軍管区司令官といったトップ将校についても同じだった。4年ごとの選挙を通じて幹部将校は大臣や副大臣などのポストに転出し、そうして国軍人事も一部のネーウインの側近を除けば定期的に交代していった。仮に国軍外への転出という人事に不満があっても、それなりの受け皿が用意されていれば具体的な行動にはつながらない。また、軍人は一度国軍から転出すると軍内に戻ってくることはほぼない。こうして、ネーウインは国軍を掌握し、26年という長期政権を実現した。さらに、国軍の第1世代から次世代への世代交代も、1985年にソーマウンが国軍参謀総長に、タンシュエが参謀次長（陸軍）に就任したことで実現した。

こうしたネーウインの手法は体制エリート内での対立を抑制する代わりに、適材適所や多様な人材の登用による効率的な政権運営を犠牲にしてしまう。結果、経済停滞が長引き、「ビルマ式社会主義」への国民の不満が爆発したのが1988年だった。大規模な反政府デモが全国で起き、ネーウインが党総裁を辞任した。その後、文民であるマウンマウン博士が大統領になると、複数政党制による選挙が約束されたが、事態はおさまるところか、アウンサンスーチーの登場もあって運動は激しさを増し、デモ隊の一部は暴徒と化した。最終的には、9月18日に国軍がクーデターを敢行し、国家の全権を国軍幹部のみで構成されたSLORCに集中させた。こうして国軍による新たなかたちでの統治が幕を開ける。

第2節 ポスト1988年の政治と国防

1988年の軍事政権の幕開けは血なまぐさいものだった。SLORCは総選挙の実施を約束して民主化勢力をなだめるとともに、それでも街頭に出

るものに対しては徹底的に弾圧する構えをとった。民主化運動発生時からその収束までに犠牲者は3000人を超えたといわれる。この1988年の政治危機はその後のミャンマー政治に大きな影響を与えたが、国軍に焦点を絞った場合、以下の2点が重要だろう。

まず、政権の世代交代である。1988年のクーデターにどれほどネーウィンがかかわっていたのかは明らかでないが、1980年あたりからほとんど私邸を出ることのなかったネーウィンであるから、その影響力にはおのずと限界があるとみた方がよい。となると、SLORCを担ったのは、1985年の世代交代で国軍幹部に就任した新世代の将校たちである。国軍の世代交代とは違って、クーデターで生じた国家指導部の世代交代は明らかに誰も意図しないものであった。1988年の政治危機によって、彼らは突然、国家の運転席に座ることになった。

もうひとつは、市民という新たな「脅威」の登場である。国軍がこれほど大規模な反政府運動を市民から受けたことはこれまで一度もなかった。1988年にアウンサンスーチーというカリスマ的指導者が登場し、また、民衆運動の目的は民主化という明確な体制転換を要求するものであった。ほぼ権力を独占してきた国軍にとってそれは「脅威」にほかならない。サルウィン川以東の反政府武装勢力は依然として力をもっており、加えてそこに1988年に弾圧を避けてヤンゴンを離れた学生活動家たち（たとえば全ビルマ学生民主戦線）も加わった。また、全国で反政府運動が活発化するなか、ヤンゴンの南海上90マイルまでアメリカ海軍の軍艦が接近したといわれている⁽³⁾。当時の状況は国軍にとっては内外からの脅威による国家統合の危機にみえたであろう。この「危機」に対してどう対処すべきか。

SLORC指導部が出した処方箋は以下の4点であった。まず、社会主義期の政権と自身が異なることを強調した。ただし、ソーマウンがいかに演説でそれを強調しても国民には響かない。市民の不満が経済停滞にもとづくことは明らかだからだ。そこで、社会主義経済体制の放棄と経済自由化を進めた。1988年11月には外国貿易を民間企業にも開放し、さらに同月、外国投資法が制定されて、海外からの投資が可能になった。翌年には、国有企業法が定められて、国有企業が独占する12分野以外には民間企業の

参入が許された（工藤 [2008：序論]）。政治的な意思決定が迅速とは到底いえないミャンマー政府にとって、こうした矢継ぎ早の経済改革は驚くべきことである。社会主義政権期の末期にはすでに農業分野で自由化がはじまっており、おそらくこれらの経済自由化政策もすでに社会主義時代に政権内で検討がなされていた可能性が高い。とはいっても、実際に立法化したのは SLORC であり、政権の新しさをアピールする効果は十分にあっただろう。

こうした経済の自由化とは対照的に、政治については格段の締め付けをはかった。政治の軍事化とでもいおうか、民主政治が必然的に含む党派間の意見対立を、国家を分裂させる国防上の脅威とみなした。これが二つ目の処方箋である。さらに、民主化活動に欧米の不当な介入をみるなど、国内政治の不安定は対外的な脅威にも結びつけられた。それは、クーデターから現在に至るまで、「われわれの三大責務」として「連邦を分裂させないこと」「諸民族の統合を分裂させないこと」「主権の堅持」を軍政が掲げてきたことからわかる。1988年の政治危機がこれら三つを脅かすものだったということだ。この新しい脅威認識に加えて、国軍だけが国民全体の利益を実現できるというパターンリズムが存在する。国軍の指導に従わない政治活動は国家統合の危機を導くものだというのがその論理である⁽⁴⁾。

そのため、アウンサンスーチー率いる国民民主連盟（National League for Democracy：NLD）が圧勝した1990年の選挙結果は無視され、合法的に認められているはずのNLDの活動もさまざまなかたちで弾圧を受けることになった。たとえ武器を持っていなくとも、街頭に動員される市民が国防上の脅威ととらえられてしまえば、市民の動員を試みるアウンサンスーチーやNLDは必然的に脅威の源泉となる。学生運動も同様である。軍政は1996年から2000年まで大学を閉鎖し、学生運動の拠点であったヤンゴン大学やマンダレー大学の主要な部門を郊外へと移転させた。いまや学生運動はほぼ壊滅状態にある。

第3に、国軍は共産党や少数民族の武装勢力に対して政治的な取引をもちかけることで停戦交渉を進めた。その端緒は、1989年に内部分裂でビルマ共産党を離れた、ミャンマー国民民主連盟（MNDA）（のちにミヤ

ンマー民族民主同盟軍〈MNDA〉に)やワ州連合軍(UWSA)などに対して、武器の保持と統治を認める代わりに、停戦に合意することを求めたことだった⁽⁵⁾。MNDAとの停戦交渉に入ったのと同じ1989年3月発令の布告1989年第23号でタンシュエを長として陸海空軍のトップ3人とSLORC第1,第2書記で国境地域・少数民族開発中央委員会を組織するなど、国軍は武器と開発との交換を戦略的に進めた。公式発表では、2009年に国境防衛軍の編制が始まるまで17の武装勢力と停戦合意に至っている。この、軍事の政治化とでもいうべき動きを主導したのは、国軍情報局長であり、SLORCの第1書記を務めていたキンニョンであった。国境開発は非公式に情報局の担当領域になり、国境地帯少数民族発展省が新設された。

その一方で国軍は停戦に応じない勢力に対しては攻勢をかけた。1988年以降、最も戦闘が激しかったのが、カレン民族同盟(KNU)(軍事部門はカレン民族解放軍〈KNLA)との戦いである。現在も停戦には至っていないが、国軍優位で戦況は推移している。1994年には国軍とKNUから分派したDKBA(民主カレン仏教徒軍)が停戦合意を結び、1995年にはKNUの本拠地であったワンカーとマナブローが陥落した。道路などのインフラ整備が辺境地域での軍事作戦の効率性を高めたこともあって、現在のKNUの力は相当落ちてきているといっていだろう。

この軍事的攻勢を支えたのが国軍の拡大強化である。これが4つめの処方箋である。軍隊の拡大や近代化をみるのに最もわかりやすいのは国防費だが、ミャンマーの国防費は公表されていないため⁽⁶⁾、ここでは、傾向だけ把握するために、ミャンマー政府による公開情報のうち、全省庁予算と国防省予算の推移をみることにしたい。表1は全省庁予算に占める国防省予算の割合を、図1は国防省予算の実質値および国防省予算に占める資本支出の割合を示したものである。3点ほど興味深いことに気づく。

第1に、全省庁予算に占める国防省予算の割合が1990年度から90年代を通して全省庁予算の30%強を占めてきたが、軍事政権が安定する2000年代に入ると、全省庁予算の増加により、むしろ国防省の予算の割合はほぼ20%代に低下している。SLORC政権になって国防省の予算的優

表1 実質国防省予算の推移（1988年度－2010年度）

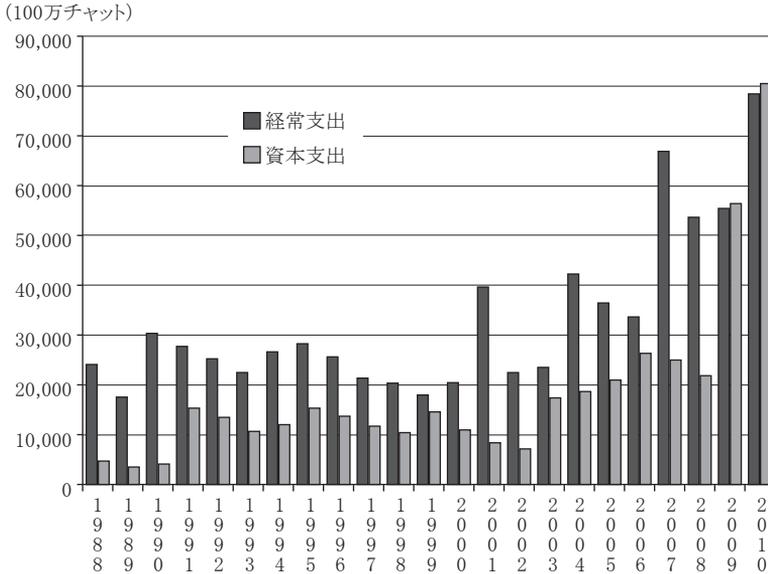
(単位：100万チャット)

年度	全省予算	国防省予算	国防省 / 全省
1988	125,865	28,780	22.9%
1989	78,386	21,043	26.8%
1990	116,181	34,436	29.6%
1991	111,948	43,043	38.4%
1992	104,856	38,702	36.9%
1993	94,842	33,127	34.9%
1994	109,080	38,630	35.4%
1995	122,062	43,578	35.7%
1996	118,242	39,317	33.3%
1997	98,831	33,052	33.4%
1998	90,597	30,746	33.9%
1999	94,928	32,543	34.3%
2000	120,481	31,388	26.1%
2001	154,798	48,008	31.0%
2002	136,666	29,601	21.7%
2003	134,171	40,887	30.5%
2004	261,992	60,905	23.2%
2005	246,665	57,404	23.3%
2006	315,543	59,964	19.0%
2007	377,042	91,861	24.4%
2008	388,544	75,481	19.4%
2009	411,730	111,810	27.2%
2010	742,662	158,908	21.4%

- (注) 1) 実質値の算出にはIMF発表のGDPデフレーター(2007年以降は推計)を使用している(基準年=2000年)。
 2) 数値に補正予算は含まないため、年度内の予算額全体はこれ以上となる。
 (出所)『ミャンマー連邦官報』各年版をもとに作成。

遇の程度がいったん高まったものが、天然ガス収入により2000年代には政府全体の財政状況が改善し、相対的に国防省予算の比率が下がったものと考えられる。ただし、国防省予算だけが国防費であることはないので、国防省予算の割合の低下を国防費の国家予算に占める割合の低下とスト

図1 国防省予算における資本支出と経常支出の推移 (1988～2010)



(注) 1) 実質値の算出には IMF 発表の GDP デフレーター (2007 年以降は推計) を使用している (基準年 = 2000 年)。

(出所) 『ミャンマー連邦官報』各年版をもとに作成。

レートに解釈することはできない。

第2に、経常支出と資本支出を合わせた国防省予算について、1990年代と2000年代では変化に違いがあることがわかる。1990年代前半は国防省への予算割り当てが増えたことと経済成長もあって堅調に伸びているが、1990年代後半には一旦その勢いに陰りがみえる。再び盛り返すのは2004年度からである。これは天然ガス収入による歳入増加が影響しているものと思われる。とくに2007年度から2010年度までの予算額の増加には目を見張るものがある。

第3に、国防省予算のうち資本支出の伸びが目立つことである。国防省予算に占める割合は、1980年代末に10%代だったものが、1990年代

は1991年度から30%代になり、20%台から40%台まで変動の幅が大きいものの、2009年度、2010年度の予算では資本支出が経常支出を上回るほどになっている。経常支出と資本支出を比較すると、2003年まで経常支出は1988年度からほとんど伸びていないのに対して、資本支出は2003年度までに4倍の数字になっており、2003年までの国防費増額分はおもに資本支出が占めていたことがわかる。資本支出については、細かな内訳が明らかでないので、その用途を正確に知ることはできないが、通常であれば資本支出は耐久性のある資産を取得するために複数年での均衡が可能となるから、軍需産業施設を含む国防省関連施設の建設や、武器・弾薬などの購入に充てられているものとみられる。後述する国軍の近代化と深く関連している。この点は重要なので、節を改めて検討したい。

第3節 国軍の拡大と近代化

国軍の組織的拡大と近代化について具体的にみてみたい。1988年を境にまず人員が増加する。1988年時点で20万人といわれた兵力は、1999年までに現在とほぼ同数の約40万人と倍になった。人員の拡大はおもに陸軍で生じており、合わせて機構も拡大した。この20年で陸軍の特別作戦部 (Bureau of Special Operation) は2から6へ、軍管区 (Regional Command) は9から13へ、歩兵師団 (Light Infantry Division) は8から10へ、大隊は168個大隊から、わかっているだけで605個大隊まで増えた。1995年時点で世紀転換期までに50万人をめざしていたといわれていたが (Selth [2002: 79])、現在までのところまだ達成されていないようである。原因のひとつは兵員の処遇の問題だろう。前に記したように、2003年度まで経常支出は大きくは伸びておらず、対して兵員は倍になっている。経常支出の多くが人件費に充てられているとすれば、この間、兵員一人ひとりの処遇は半分程度に低下したということになる。

こうして増大した兵員を最大限に使って国軍は、たとえば以下にあるようなかたちで対ゲリラ戦を進めている。この引用は、KNUに加わって

軍との戦闘に参加していた日本人、高部正樹氏の記述である。ここでは、文中に登場する「敵兵」がミャンマー国軍の兵士を指す。記述から兵士の数で敵を圧倒する様子がよくわかるだろう。

敵の迫撃砲や無反動砲の砲撃は、われわれの防御ラインから最前線バンカーの間に集中されるのが常だった。そこに仕掛けてある有刺鉄線や地雷やトラップを破壊するためだ。そのため、敵歩兵は防御ラインからある程度離れたところで接近をいったん停止し、砲撃が終わってから攻撃を仕掛けてくる。それが普通だった。

しかしこの時、われわれの目に映ったのは、砲撃のラッシュのなかを前進してくる敵兵の姿だった。(中略)

相変わらず少なくない数の砲弾が、防御ライン上に落ちている。地面にへばりついている歩兵の至近距離に砲弾が落ち、激しく炸裂する。砂煙が引く頃には、近くにいた敵兵は動きを止めていた。そんな光景が目前で何度も起こっていた。

嘘だろう。そこは味方の頭上じゃないか……。 (高部 [2008 : 33-34])

国防省予算の特徴として指摘した資本支出の増大が意味する可能性のひとつは、武器の近代化である。1989年10月、当時まだ陸軍参謀次長だったタンシュエが中国を訪問し、14億ドルの武器取引を行っている。これ以降、中国からの武器輸入が拡大し、戦車、装甲車、対空火器などおもに陸軍装備の充実化が図られた⁽⁷⁾。1996年10月にはマウンエイが中国を訪問し、軍協力の合意がミャンマー中国間で結ばれている。この合意には新たな武器取引の内容も含まれていたという (Selth [2002 : 137])。アンドリュー・セルスの推計によれば、1987年から1997年までにミャンマーへ供給された武器の総額13億8000万ドルのうち、80%以上にあたる11億6000万ドル分が中国からの武器である (Selth [2002 : Figure 14])。2000年代に入ると、兵器も次第に大規模化し (地对空ミサイルや短距離弾道ミサイル)、2006年にはロシアの対空防衛システムの購入に関して両国間で話し合いがもたれている (Myoe [2009 : 111])。また、

それまで軽視されてきた海空軍の装備も近代化がはじまり、2001年にはロシアから12機のMIG-29/UBを12機購入した。2009年にも新たに同機が購入されたと伝えられている(Myoe [2009 : 129])。加えて最近では、北朝鮮からの核技術支援の噂が絶えない。2009年8月にオーストラリアの『シドニー・モーニング・ヘラルド』(Sidney Morning Herald)が亡命ミャンマー人の証言から北朝鮮の支援を受けてミャンマー国軍が核関連施設(プルトニウム抽出施設)を建設していると報じた。さらに、2010年6月にはオスロを拠点とする独立系メディア「ビルマ民主の声」(Democratic Voice of Burma)がミャンマーの核開発計画に関するドキュメンタリーとレポートを発表した⁽⁸⁾。レポートの結論としては、技術水準ではまだ核武装には手が届かないものの、核武装の意思については確認できる、というものだった。

兵員の増加については、1988年までの国軍が人手不足に苦しめられ、反政府勢力の鎮圧もなかなか進まなかったことを考えれば不思議なことではない。ましてや、装備も乏しいなかゲリラ戦を継続するには、とにかく多くの兵員を確保して休む間もなく敵に攻勢をかけることが最も有効な手段だと考えられたのだろう。そうした方針が2000年代以降、天然ガスの輸出で財政に余裕が出始めたのを契機に変化をみせ始めた。整備に金がかかるわりに現行の内戦では必ずしも必要のない、空軍、海軍の整備が漸次的に進行しているからだ。核兵器はまだまだ配備できる技術水準には達しておらず、短期的に周辺国の脅威になる可能性は低いが、核配備の意思があるという可能性は否定しきれず、専門家のなかにも国軍が対内安全保障から対外安全保障へと目を向け始めていると指摘するものもある(Myoe [2009 : 206])。

以上のような兵力の増強と武器の近代化がどれほど一貫した戦略にもとづいて進んでいるかどうかについてはわからないものの、その軍事的成果は着実に上がっているといつてよい。1988年から考えると、ミャンマー全土における反政府武装勢力の影響力は格段に低下している。2万の兵力を抱えるといわれるワ州連合軍(旧第2特別区を統治)を除けば、国軍と武力でまともに対峙できるような勢力は国内に存在しない。

第4節 タンシュエのリーダーシップ

1992年から国軍を率いて来たのがタンシュエ上級大将である。すでに記したように、タンシュエは政権掌握前には国民によく知られていた人物ではなかった。それにもかかわらず、20年近く政権を維持してきたのである。そもそもどういった経歴の人物なのだろうか。

タンシュエはミャンマー中部のマングレー管区にあるチャウサー郡の村で1933年2月2日に生まれた。太平洋戦争を挟んで1951年に10年制の高等学校を卒業して、1952年から1年間、同じくマングレー管区のメッティエラの郵便局職員を務めている。1953年に短期の士官養成機関である士官訓練校 (Officers Training School : OTS) の第9期に通い、第1歩兵大隊に少尉として任官した。カレン州、シャン州南部サルウィン川東部地帯での対KNU、対共産党作戦に参加したのち、心理作戦の部隊へと異動し、1962年からビルマ社会主義計画党の幹部養成学校であった中央政治学学校に配属された。その後4年間にわたって前線を離れたが、1966年に今度は第101軽歩兵大隊の司令部中隊長としてカレン州、イラワジデルタ、バゴー山地で、新しく設置されたばかりの第77歩兵師団指揮下の作戦に参加した。次いで1970年に37歳で第1歩兵大隊大隊長に就任し、シャン州北部と南部サルウィン川以東で戦った。1975年、再びヤンゴンの参謀本部に戻って約2年間、作戦局の第1作戦参謀を務めたのち、第88歩兵師団の副師団長に任命されている。1980年には師団長に昇進、シャン州での対共産党鎮圧策戦を指揮した⁽⁹⁾。1983年にイラワジ管区を管轄する西南郡管区司令部の司令官となって、1985年、前述した国軍内の大規模な世代交代で陸軍参謀次長 (国軍のナンバー2) に就任してクーデターに加わったわけである。タンシュエの昇進の理由は、一般的には、シャン州での対共産党作戦での戦果と、上官に対して従順な性格であるといわれる。1992年には、SLORC議長で国軍司令官であったソーマウンが病気で執務困難な状況に陥ったため、彼に代わってSLORC議長に就任し、事実上の国家元首になった⁽¹⁰⁾。

こうした経歴をみれば、タンシュエという人物が自身の地位を内戦の

戦果によって築いてきた生粋の軍人であることがわかる。1980年代以降は、ビルマ社会主義計画党の役職(中央委員会委員)を兼務していたものの、政治経験はきわめて乏しい。それを考えると、協議や妥協を嫌い、政治的な意見対立を国家の分裂と結びつける SLORC の偏狭にもみえる志向や、政権を握った途端に国軍の増強を優先的に進めたのもある程度理解できるのではないだろうか。そして何より、国民から支持を受けなくとも、国軍内で着実に昇進してきたタンシュエの実績は、国軍内にいる人々であれば、その勲章の量とともに十分な重みをもつものとして認識されるに違いない。だとすれば、タンシュエの政権運営にとって最も重要なことは、国民からの支持よりも、国軍からの支持を絶対に失わないことだった。20年間におよび独裁は、それに成功したことを物語る。タンシュエはどのように国軍将校からの支持獲得に成功したのだろうか。

まず、自身と側近は退役年齢を超えても国軍を離れなかった。タンシュエは78歳で2011年3月まで国軍司令官の地位を維持し、ナンバー2のマウンエイも73歳で国軍副司令官兼陸軍司令官であった。この2人とかつての側近であるキンニュンやティンウ、後継者であるシュエマンなどの側近将校を除けば、国軍の作戦畑の将校たちは退役年齢にしたがって軍務を離れていった。ただし、軍務は離れても天下り先が用意されていた。行政機構や国営企業などの役職への転出である。軍管区司令官クラスであれば大臣級、副大臣級のポストが待っている。中堅将校にもその地位にしたがって転出先が確保された。彼らは制服を着たまま転出し、大臣クラスであれば多くが国軍に所属したまま大臣職を務め、中堅将校たちは一定期間ののちに退役して「文民」の役人になった。結果、タンシュエ自身は国軍司令官の地位を維持しながら、国軍内の人事をスムーズにまわすことが可能になった。これはネーウィンの手法をそのまま引き継いだところがある。将校たちに不満がたまる最大の要因である人事の停滞は避けられ、政権エリート内で対立が生まれることを可能な限り抑え込んだ。しかも、国軍の現役将校や退役将校を行政機構の重要ポストに配置して国軍の影響力も保持できる。

また、タンシュエは将校団の規模を増大させて軍政の担い手の母数を

増やした⁽¹¹⁾。それは士官学校である国防学校 (Defence Services Academy : DSA) 卒業生数をみればよい。1989年卒のDSA30期が127人、1990年卒から90年代の卒業生数を順に並べると、120人、103人、83人、162人、130人、135人、229人、227人、207人、237人と漸増している。これが2003年卒のDSA45期になると、陸軍だけで820人の士官候補生が卒業するほどの増加を示す。2004年卒の46期生はその倍以上の1922人にのぼる⁽¹²⁾。2007年卒の50期生が1965人、2008年卒の51期生は理由は不明だが1169人に減少したものの、2009年卒の52期生は再び2440人に増加した。つまり、1990年代末の10倍の数の士官候補生が現在、毎年任官していることになる。2008年時点でのDSAの在校生数は約8000人であることから (Soe Min Htaik [2009 : 110])、今後もこのペースで士官の養成が進むことが予想される。国軍医科大学 (1993年開校)、国軍工科大学 (1994年開校)、士官訓練校など、その他の士官養成機関を合わせれば、官報記載分だけで2007年、2008年、2009年にそれぞれ2127人、1585人、2948人の任官が記録されている。

こうした人事政策には経済的な裏打ちが必要である。将校は基本的に年功序列の官僚集団である。現在任官した将校たちはこれから30年から40年にわたって国軍に所属すると考えた方がよいから、その間、彼らが十分な収入を得るような仕組みが必要である。2000年代からDSAの採用が増えたことが示唆するのは、同時期からの天然ガス収入の増加であり、国家歳入の拡大を見越したものだとも考えられる。そうした歳入増加に加えて、国軍が市場経済化のもとで新たな利権構造をつくりあげてきたことも影響しているだろう。その手段のひとつが国軍経営の企業グループである。代表的なものを二つ挙げよう。

ひとつはミャンマー連邦経済持株会社 (UMEHL) である。1990年に設立された。表向きの目的は現役・退役軍人の福利厚生である。2007年時点の授權資本額は400億チャットで、株主は国防省調達局、現役・退役軍人 (それぞれ3万5544人と6069人)、国軍所属部隊などが出資している。2002年までは軍務局下にあったが、現在は軍需産業局の下にあり、2007年時点で100%出資会社が35社、子会社が9社、系列会社

が7社ある。アウン・ミョーが示す内部資料によれば、利益は2006年度で120億チャットである(Myoe [2009: 176-181])。もうひとつの代表的な国軍所有の企業グループはミャンマー経済会社(MEC)である。1997年に布告1997年第4号で設立されている。国防省兵站局の下にあり、鉄鋼、セメント、大理石、砂糖、メタノール、石炭、ビール、貿易、金融など事業分野は多岐にわたる(Myoe [2009: 181-184])。さらに、地方の部隊が独自のビジネスを展開していることも少なくない。

国軍が企業グループを所有するのは、その権限を利用した利権獲得の手段であることには違いないが、同時に国家予算内では将兵ともに十分な収入が得られないという事情がある。少し前になるが、2006年時点の将校の基本給給与表をみれば、大将80万チャット(約640ドル)、中將60万チャット(約480ドル)、少將40万チャット(約320ドル)、准將30万チャット(約240ドル)である。一般兵卒は1万6000チャット(約12.8ドル)、上等兵で2万2000チャット(約17.6ドル)である(括弧内は2006年の平均レートである1ドル=1250チャットで換算)。一見するとわかるように、非常に安い。だが、ミャンマーの軍人で将官クラスといえば、現地では相当の特権階級であり、実際大変な金持ちである。これは、彼らの収入源がほとんど公式の予算外のオフバジェットに拠っていることを意味する。その有力な源泉が国軍企業からの収益や民間企業からの賄賂であり、積極的に彼らから利権を得ようとする企業家たち、たとえば、トゥーグループのテーザー、ゼーガバーグループのキンシュエ、マックスグループのゾーゾーといった政商と呼ばれる人たちが1990年代以降に現れたのも故無きことではない。市場経済化を利用することで国軍の利権は拡大している。

こうして、タンシュエは、国家元首と国軍司令官を兼務して絶対的な権力を握り、適材適所を犠牲にすることで将校団の人事を円滑にまわし、市場経済化に合わせて国軍の利権を再構築することで、国軍を掌握し、自身の独裁を可能にしてきた。

第5節 2011年の意義

2011年の「民政移管」が国軍にとってもつ意義とはなんだろうか。まず確認しておく必要があるのは、国軍中心の権力構造と天然ガス輸出による財政基盤の確保によって、1988年のSLORC成立以来、軍事政権は安定度を増しながら現在に至っており、軍政を維持することが至上命題であるなら、わざわざ「民政移管」を実施する必要性はないということだ。それにもかかわらず憲法起草、憲法制定のための国民投票、そして総選挙と、2003年に発表した「7段階のロードマップ」の工程を軍政は着実にこなしてきた⁽¹³⁾。その間、前記ロードマップを首相就任演説で発表したキンニュンが2004年に失脚し、2007年に僧侶を中心とする大規模な反政府デモが起きている。それにもかかわらず、ロードマップは撤回されなかった。これは、無謀に思えたネーピードーへの首都移転が実現したことと同様に、ロードマップの背後にタンシュエの強い意思があったことを意味する。では、なぜタンシュエは「民主化」を必要としたのか。

「7段階のロードマップ」が発表された2003年にタンシュエが70歳を迎えたということがその理由を象徴的に示しているように思える。どれほど構造的に体制が安定しても人は年をとる。どんな独裁者といえども、いつまでも生きていくことはできない。ナンバー2のマウンエイも1937年生まれである。とうに退役年齢を過ぎている。自身の引退後、この国と国軍をどうするのか。その将来構想がタンシュエにはあったのではないだろうか。国軍を屋台骨とする体制は残しつつ、反政府武装勢力を国軍内に編入して独立以来の内戦を終結させ、新憲法制定と総選挙を円滑に実施したうえで暫定政権の時代を終わらせて国軍と国家の指導者を世代交代させる。こうした構想だったすれば、2003年以降の動きは大きくいって「タンシュエ後」のための体制整備だったといえそうである。

タンシュエの構想はこれまでのところ実現に向けておおむねうまくいっている。新しい政治体制の構築については、まず、国軍の政治的役割を憲法に明記し、公式制度に埋め込むことに成功した。たとえば以下のようなものだ。第6条「基本原則」の6項に「国家が国民政治の実現をめ

ざしていく際に、国軍の国民政治への参加を可能とすること」と国軍の政治参加を新体制の原則として定めている。また、第17条2項では行政機構への国軍将校の出自を認め、第109条、110条で人民院、民族院両院議員の最大4分の1が国軍司令官の指名議員となることを定めている。さらに、第232条第2項（ハ）で、国防大臣、内務大臣、国境大臣は国軍司令官から提出された名簿をもとに選ばれることになった。さらに、ミャンマー憲法史上はじめて「国軍」の章（第7章）が設けられた。

この憲法を、2008年5月に実施された国民投票でにわかには信じがたい信任率（92.45%）で成立させた。2010年11月7日の総選挙も、政党登録から投票結果の発表まできわめて管理されたなかで円滑に進められて、軍政政党ともいふべきUSDPの勝利という結果をもたらした。議会内の軍人議員については、人民院、民族院、各地域・州議会ともに、数名の大佐クラスと多くの少佐・大尉クラスの将校たちが指名された。軍人議員は1988年以降に任官した中堅将校が中心であり、有力将校は含まれておらず、あくまで国軍指導部の意思を議会に反映するための手段である。今後も任官から15年から20年たった少佐クラスの腰掛けポストとして国軍司令官の指名議席が位置づけられるだろう⁽¹⁴⁾。国軍主導の「民主化」はとりあえずは混乱なく成し遂げられた。

国軍の世代交代についても、総選挙に先駆けて2010年8月27日に大規模な人事異動（軍管区司令官以上の役職だけで37人）が実施された。当初、シュエマン三軍統合参謀長が国軍司令官に就任するとの予測が大勢を占めていたが、この異動でシュエマンは国軍を退役して「文民」として総選挙に立候補することになった（のちに当選）。シュエマンは1947年生まれで63歳と、すでに退役年齢を越えていたため、世代交代をより厳格に行ったものとみられる。国軍司令官と国軍副司令官および陸軍司令官については、タンシュエが留任するのではないか、前軍務局長のトゥラミンアウン中将と前国軍第3特別作戦室長コーコー中将が内定しているのではないかなど、さまざまな憶測が流れたが、2011年3月30日の大統領就任式および国防治安評議会議員の任命によって、8月に三軍統合参謀長に就任していたミンアウンフライン中将（階級は2010年8月当時のも

の。以下同様)が国軍司令官に就任したことが明らかになった。国軍副司令官は前第6特別作戦室長のソーウィン少将が就任した。

ミアウンフライン中将は1978年卒のDSA第19期生、ソーウィン少将は1981年卒の第22期生で、年齢はそれぞれ54歳と50歳(推定)であり、国軍司令官・副司令官は一挙に20歳以上若返ったことになる。軍管区司令官以上の役職にはすでにDSA24期卒までの将校が就任している(表2参照)。もちろんこうした大規模な異動は司令官からの命令だけで実現するものではなく、それほど司令官たちは従順な人々の集団ではない。彼らは軍内の出世競争を勝ち抜いてきた人々であり、彼らに退役を納得させるためにはそれなりのポストが必要となる。そのため、有力将校たちには閣僚ポストや地域・州長官の地位が用意された。たとえば、ミアウンフライン中将とともに6つの特別作戦室長であった将校たちについてみると、第1特別作戦室長ターエーはザガイン地域長官に、第3特別作戦室長コーコーは内務大臣に、第4特別作戦室長キンゾーはタニダリー地域長官に、第5ミンスウェはヤンゴン管区長官に、第6特別作戦室長オンミンは協同組合大臣に就任している。タンシュエはきわめて周到に国軍の世代交代を成功させたといつてよい。

そうしたなかで構想どおりに進んでいないのが、国境防衛軍の編制である。2008年憲法第338条(「武器を保持するすべてのミャンマー国内の組織は、国軍の指揮下に置かなければならない」)にもとづいて、軍政は2009年4月から国境防衛軍の編制に着手した。これは、停戦合意を結んだ武装勢力に国軍から将校を送り込むことで国軍の指揮命令下に彼らを組み込むことが目的だったため、交渉は難航することが予想された。案の定、8月27日、第1自治区(コーカン)を実効統治するMNDA(ミャンマー民族民主同盟軍)と国軍との間で国境防衛軍への編入をめぐる戦闘が生じる。国軍に26人、MNDAに8人の死者が出て、2日後にはMNDAが武器を中国当局に預けて投降した。わずかな戦闘で国軍が勝利し、MNDAは12月に国境防衛軍に編入されている。その前月には、カチン新民主軍(NDA-K)とカレンニー人民解放戦線(KNPLF)も国境警備軍に編入されているが、依然として、最大勢力(約2万人)を誇る

表2 2010年8月時点の国軍主要幹部

役職	名前	士官学校 卒業年次
国軍司令官	ミアウンフライン大将	DSA19 期
国軍副司令官	ソーウイン中将	DSA22 期
国防大臣	フラミン中将	DSA22 期
陸軍司令官	ソーウイン中将 (兼務)	DSA22 期
空軍司令官	ミヤ・ヘイン中将	DSA16 期
海軍司令官	ニヤントゥン中将	DSA16 期
三軍統合参謀長	フラテーウイン中将	DSA20 期
軍務局長	キンゾーウ中将	OTS56 期
兵站局長	ワイルウイン中将	DSA19 期
保安局長	チョースウェ中将	DSA22 期
軍令局長	テインテー中将	不明
人事局長	ウインミン中将	DSA20 期
監察局長	タウンエー中将	DSA20 期
軍法局長	ヤービエー中将	DSA22 期
訓練局長	ヤービエー中将 (兼務)	
武装警察長官	タントゥツ准将	DSA22 期
国防大学学長	フラミンシュエ少将	不明
第1 特別作戦室長	ミンソー中将	OTS61 期
第2 特別作戦室長	アウンタントゥツ中将	DSA20 期
第3 特別作戦室長	フラミン中将 (兼)	DSA22 期
第4 特別作戦室長	テッサインウイン中将	DSA20 期
第5 特別作戦室長	不明	不明
第6 特別作戦室長	不明	不明
北部軍管区司令官	ザヤーアウン少将	DSA23 期
北西軍管区司令官	ソールウイン少将	DSA24 期
三角地帯軍管区司令官	タントゥンウ少将	DSA24 期
東部軍管区司令官	ソートゥツ少将	不明
南東軍管区司令官	トゥンネーリン少将	OTS61 期
沿岸軍管区司令官	キンマウンテー少将	OTS63 期
ヤンゴン軍管区司令官	サンウ少将	DSA24 期
北東軍管区司令官	アウンチョーゾー少将	DSA24 期
西部軍管区司令官	テインマウンテー少将	OTS61 期
北西軍管区司令官	ソールウイン少将	不明
南部軍管区司令官	ニョーソー准将	不明
中央軍管区司令官	イエアウン少将	DSA23 期
中東部軍管区司令官	ミヤットゥンウー少将	不明
ネーピードー軍管区司令官	マウンマウンエー少将	OTS66 期

(出所) 各種報道資料にもとづいて筆者作成。

UWSA や、カチン独立機構、新モン州党、KNUなどは編入を拒否している。この問題をめぐって武力衝突が起きれば国軍に分はあるが、難民の流出など弊害も予想され、中国やタイの抵抗を考えると、国軍としては大規模な戦闘は避けたいだろう。国境防衛軍編制問題が短期的に決着のつく可能性は低い。

おわりに

「タンシュエ後」を前に内戦の終結を迎えることはなさそうだが、暫定政権から新体制への移行自体はスムーズに進んだといえる。したがって、新体制に本来の意味での民主化を期待することは難しい。今後も国軍の政治的影響力は維持されるだろう。

ただしこれは、「タンシュエ後」に変化が何も起きないということの意味するわけではない。それを象徴的に示すのが、2010年12月10日に行われたDSA53期卒業式でのタンシュエの演説である。演説のなかでタンシュエは、1988年以降の経済開発の実績について演説の半分以上を費やして語った。米の作付面積、整備された舗装道路や橋の長さ、病院や保健所や学校の数、発電量、産業ゾーンの数、国営工場の数など、具体的な数字とともに1988年からの成長を列挙し、それらが国軍のセーダナー（良心）によるものだとして演説を終えた。

もちろん、国防と開発が1988年以来の国軍の政治関与を正当化する方針であったことは確かだが、これまでの抽象的で説教じみた演説とは少し違った。タンシュエが開発の具体的な成果を取り上げ、それを若い士官候補生に知らせる意義は、ひとつの時代の終焉を表しているように思える。そう考えると、USDPがたとえ急づくりの軍政寄り政党であっても、党内に多くの実業家や役人、知識人が含まれていることの意味を汲み取る必要が出てくるのかもしれない。タンシュエによる国防重視の指導が終わり、次の時代、すなわち開発の時代へと舵を切るひとつの契機として2011年を位置づけることも可能だろう。

もちろんそこにはいくつかの矛盾がある。次期大統領であるティンセインも、副大統領であるティンアウンミンウーも、下院議長であるトゥラシュエマンも内戦（とくに対共産党，対 KNU 作戦）の戦果でその手腕を評価されて昇進してきた軍人である。タンシュエ同様なたたき上げの作戦将校であることに変わりはない。たとえ彼らが国軍内で尊敬を集められても、国軍将校団以外の勢力を束ねていくリーダーシップがあるかどうかは未知数だ。また、開発政策に不可欠なさまざまな経済自由化が国軍の利権とぶつかることが予想できる。現在の国軍の組織的拡大を支えるには、今後もオフバジェットの利権を絶えず生み出すことが必要となる。そのためには政治権力が欠かせないだろう。しかし、「民主化」によって議会在中央、地方それぞれに設置され、政治力が分散すれば、これまでの将校たちが得ていたような権限を、今後の国軍幹部が得られるとは限らない。もちろん、天然資源輸出がさらに拡大して歳入を十分に確保できればよいのかもしれないし、多少権限が縮小しても経済成長を通じて経済全体の規模が大きくなればオフバジェットは十分に確保できる。いずれにせよ、利権を確保して国軍を掌握しながら、同時に開発を進められるかどうかが新体制の安定の鍵を握る。新大統領に両者のバランスをとる指導力があるかどうか。

ただ、こうした懸念は短期的には問題にならないだろう。新体制において、文民議員の影響力は弱く、大統領は国軍幹部の直属の上官だからである。しばらくは、間接的な軍事政権となる。ただ将来的には、大統領、USDP、野党、国軍といった組織間の利害にズレが生じうる。とくに、USDP が党組織を整備・拡大していけるかどうかが目点だ。USDP が将校の天下り先になっては、新体制は結局のところ軍事政権に過ぎなくなるが、そうではなく、より若い世代の党幹部養成がはじまり、選挙が2度、3度と繰り返されていけば、体制内の国軍対抗勢力にはなりうる。USDP 内の退役将校議員と文民議員との間、退役将校議員と現役将校との間、大統領と国軍将校との間などで利害対立が生まれきっかけになるかもしれない。管理された「民主化」を終えて政治が動き出すのはそのときだろう。

【コラム】国軍内もいろいろ

ミャンマー国軍に対するイメージは世界のなかでも相当悪い方に入るのではないだろうか。1988年と2007年に大きな反政府運動があったが、国軍はためらうことなく弾圧を行い、大勢の市民が犠牲になった。とくに2007年9月のデモでは日本人ジャーナリストが兵士に射殺されたこともあって、読者の記憶にも鮮明だろう。僧侶を尊ぶ国として有名なミャンマーで、デモに参加した僧侶が拘束されたり、僧院が破壊されて僧侶が連行されたりする姿を目にすると、私自身思ってもみなかった。

ただ、国軍といっても、みんながみんな同じような人の集まりというわけではなく、一部の将校は驚くほど豊かだが、一般兵卒はこれまた驚くほど貧しい。装備や訓練が十分に行き届いているわけではなく、たとえば、2007年9月に反政府デモ取材していた日本人ジャーナリストが国軍の兵士によって射殺されたが、彼を撃った兵隊の足下は草履だった。軍靴ではない。国軍に詳しい友人に聞いたところ、軍靴は公式行事用にとっておいて、普段の訓練は草履で行うことも地方では少なくないという。訓練でそうなんだから、「実戦」でも草履の方が動きやすいわけだ。

脱走兵も少なくなく、40万人といわれる兵力も、あくまで公式の数字で、実際にはその半分もないんじゃないかという話もある。こうした待遇の差は、以前、マンダレーでジャーナリストから渡された写真にはっきりと表れていた。写真のひとつは募兵中の軍人と同じ船に彼が乗り合わせた時に撮影したもの、もうひとつは管区の行事に出席していた当時の司令官の家族を撮影したものである。

次頁の写真で、大きく写る兵隊は募兵担当の兵隊で、背後の若者たちが集められた新兵候補だ。なんともか細い農村の若者たちである。マンダレー周辺の乾燥地帯は気候のせいもあってミャンマーでも最も貧困な地域のひとつで、そうした地域に住む青年たちにとつ



写真1：募兵担当の兵隊（向かって右の人物）と若者たち。

て兵士になることはひとつの貴重な就業機会である。他方、司令官の2人の娘は丸々としてみるからに裕福であった。彼女らの将来は明るい。少なくともミャンマー国内ならば、親の口添えが効く。実際、かつてポスト・タンシュエの最有力候補だったシュエマンの2人の息子は、政商と呼ばれる実業家が所有する企業グループの取締役を務めている。政治と財界の癒着のなかで、より裕福になるための機会を得られるわけだ。昔の国軍はアミョーダー（民族）のために戦ったけど、今はスウェミョー（親族）のために戦っているといわれるゆえんである。

こうした将校と兵卒の差をタテの格差とすれば、ヨコの格差も存在して、2004年のキンニョン首相失脚まで影響力の大きかった国軍情報部は内務省や国境開発で利権を確保し、作戦畑の将校たちよりも賄賂などの実入りがよかったという。ビルマ語で賄賂をとることを「賄賂を食べる」（ラッサデー）というが、ある将校はキンニョンの失脚とそれに続く国軍情報部解体を横目に、「彼らは食べ過ぎたんだよ」といつていた。

貧困の共有ともいうべき社会主義の時代が終わって20年、社会で

も軍内でも貧富の差は広がっている。この差が政治問題に転化しないのは、少なくとも国軍の有力将校内で利益配分の調整ができてくるからだ。この暗黙のルールにスウェミョーたちが割り込んでくるとき、軍政は動揺し始めるかもしれない。1人娘しかいないテインセインが大統領になったのも、両者のスウェミョーの違いが背景にあるとも考えられ、シュエマンの大統領就任による国軍内の亀裂をタンシュエも警戒したのだろう。

【注】

- (1) 以後、現在に至るまでミャンマー国軍内の民族構成はビルマ族が8割から9割を占めているものとみられる。
- (2) 独立から2008年憲法施行までのミャンマーの行政区画は下位から順に、町区・村落区-郡-県-管区・州である。ただし、1974年から1988年までは県を廃止していた。2008年憲法施行後は、町区・村落区-郡-県-管区域・州-連邦直轄区となる。それに加えて、ひとつの自治地区と5つの自治地域が設けられる。
- (3) 後にアメリカ政府は否定している (Selth [2003: 40])。2005年のネーピードーへの首都移転もこの時の「トラウマ」により決定されたのではないかといわれているが、真偽は今のところ不明である。
- (4) 国軍のバナーリズムについては伊野 [2000] を参照。
- (5) 1988年以前にも和平交渉が行われたが、多くが武装勢力に武器の放棄と組織の解体を求めるものであり、実質的に投降の呼びかけであった (Win Min and Zaw Oo [2007: 7-11])。
- (6) ストックホルム国際平和研究所やイギリスの国際戦略研究所、オーストラリア国防情報組織などが推計を発表しているが、それぞれで国防費の定義が微妙に異なり、また、ミャンマーの場合、ドル換算時に公定レートを用いるか、実勢レートを用いるかで大きく額が変わってしまう。そのため、正確な国防費を知ることは不可能である。
- (7) たとえば、T-69 (Type II) 主力戦車、59D 主力戦車、Type63 軽戦車、Type85 装甲兵員輸送車、Type90 装甲兵員輸送車といった兵器が主である (Myoe [2009: 108])。
- (8) 'Burma's Nuclear Ambitions', Democratic Voice of Burma, August 2010 (<http://www.dvb.no/burmas-nuclear-ambitions/burmas-nuclear-ambitions-nuclear-expert-analysis/9297>)。2011年1月18日アクセス。
- (9) この時代の戦果には賛否がある。詳しくは Rogers [2010: 97-100] を参照。
- (10) ソーマウン辞任理由は公式発表 (布告 1992年 第8号) によるものであり、実

際に政権内で何が起きていたのかはわからない。

- (11) 将校団の規模は今に至るまで公式に発表されたことはない。断片的な情報としては、1995年の国軍創設50年記念の勲章授与の際、以下の4つの条件を満たしている将校の数が明らかになっている。条件を簡単に記せば、①1995年3月27日時点で国軍に所属していること。②その時点で勤続25年以上であること。③任務を十全にこなしていること。④勤続以来、罪を犯していないこと。これらの条件を満たす将校(尉官以上)は陸海空合わせて1174人(陸軍976人、海軍105人、空軍93人)である。
- (12) 対して海軍は50人、空軍は68人と小規模である。
- (13) ロードマップに示された7段階は以下のとおりである。(1)1996年以来停止している制憲議会の再開。(2)真の民主的制度構築のために必要なプロセスの実行。(3)新憲法制定。(4)国民投票による憲法採択。(5)新憲法にもとづく自由勝公平な議員選挙。(6)近代的、発展的、民主的国家的建設。(7)国家的議決にもとづく政府の樹立。
- (14) 各議会の国軍司令官指名議員の軍種別、階級別人数は以下のとおりである。人民院：陸軍95人(大佐3人、少佐50人、大尉42人)、海軍6人(少佐6人)、空軍9人(少佐9人)。民族院：陸軍54人(大佐2人、少佐33人、大尉19人)、海軍1人(少佐1人)、空軍(少佐1人)。地方議会：カチン州議会：陸軍13人(大佐1人、少佐4人、大尉8人)、カヤー州議会：陸軍5人(大佐1人、少佐1人、大尉3人)、カイン州議会：陸軍6人(准将1人、大佐1人、少佐1人、大尉3人)、チン州議会：陸軍6人(大佐1人、少佐1人、大尉4人)、ザガイン管区域議会：陸軍25人(大佐1人、少佐6人、大尉18人)、タニンダリー管区域議会：陸軍7人(大佐1人、少佐4人、大尉2人)、バゴ管区域議会：陸軍18人(大佐1人、少佐6人、大尉11人)、空軍1人(少佐1人)。マゲ管区域議会：陸軍17人(大佐1人、少佐8人、大尉7人)、空軍1人(少佐1人)。マンダレー管区域議会：陸軍19人(大佐1人、少佐12人、大尉6人)。モン州議会：陸軍6人(大佐1人、少佐3人、大尉2人)、ヤカイン州議会：陸軍10人(大佐1人、少佐4人、大尉5人)、海軍2人(少佐2人)、ヤンゴン管区域議会：陸軍23人(大佐1人、少佐16人、大尉6人)、海軍6人(少佐6人)、空軍2人(少佐2人)、シャン州議会：陸軍36人(大佐1人、少佐9人、大尉26人)、イラワジ管区域議会：陸軍14人(大佐1人、少佐2人、大尉11人)、海軍2人(少佐2人)、空軍2人(少佐1人、大尉1人)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 伊野憲治 [2000] 「ミャンマー国軍の政治介入の論理—「国民政治」概念を中心として—」(『東南アジア—歴史と文化』29) 3-26 ページ。
- 工藤年博 [2008] 「軍政下のミャンマー経済—停滞と「持続」のメカニズム」(工藤年博編『ミャンマー経済の実情—なぜ軍政は生き残れたのか』アジア経済研究所)。
- 高部正樹 [2008] 『戦友一名もなき勇者たち』並木書房。
- 中西嘉宏 [2009] 『軍政ビルマの権力構造—ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988』京都大学学術出版会。

<英語文献>

- Callahan, Mary [2003] *Making Enemies: War and State Building in Burma*, Ithaca: Cornell University Press.
- Hlaing, Kyaw Yin [2008] “Power and Factional Struggles in Post-independence Burmese Governments,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 39 (1), pp.149-177.
- Myoe, Aung [2009] *Building the Tatmadaw: Myanmar Armed Forces since 1948*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Network for Democracy and Development [2006] *The White Shirts: How the USDA Will Become the New Face of Burma’s Dictatorship*, Mae Sot: NDD Documentation and Research Department.
- Rogers, Benedict [2010] *Than Shwe: Unmasking Burma’s Tyrant*. Silkworm Books.
- Selth, Andrew [2002] *Power without Glory: Burma’s Armed Forces*, Norwalk: East Bridge.
- Soe Min Htaik [2009] *Naungtakhit i aungsithemya mweihpway myei* (次代の戦士が誕生する地), naingan gounge sapei taik.
- Than, Tin Maung Maung [1998] “Myanmar: Preoccupation with Regime Survival, National Unity and Stability” in Muthiah Alagappa, *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences*, Stanford: Stanford University Press.
- Win Min [2008] “Looking Inside the Burmese Military,” *Asian Survey*.
- Win Min, and Zaw Oo [2007] *Assessing Burma’s Ceasefire Acoords*, Washington, D.C., East-West Center Washington.

〈年鑑〉

International Institute of Strategic Studies, The Military Balance (各年版).

〈新聞〉

Myanmar Alin (国営ビルマ語紙)。

〈官房〉

ミャンマー連邦官房 (ビルマ語)。